

法 学 第 4 9 2 号  
平成 29 年 9 月 13 日

各 私 立 専 修 学 校 長 }  
各 私 立 各 種 学 校 長 } 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

「平成 28 年度奨学事業に関する実態調査」の実施について（依頼）

このことについて、独立行政法人日本学生支援機構より別添写しのとおり周知依頼がありました。同法人より調査依頼がありましたら、調査にご協力くださるようお願いいたします。

〔担当〕私学振興担当 中尾

TEL : 019-629-5042

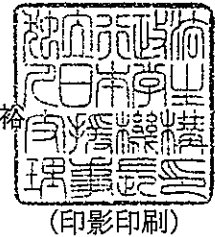
FAX : 019-629-5049

E-mail : AH0007@pref.iwate.jp

岩手県知事 殿  
団体ID:03000

独立行政法人日本学生支援機構

理事長 遠藤 勝裕



「平成 28 年度奨学事業に関する実態調査」の実施について（依頼）

日頃より、奨学事業の推進にご支援、ご協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、本機構では、国内の学校、自治体、民間団体等が行う奨学事業の規模、内容等について、その実態を把握し、奨学事業の発展に資することを目的に、3年ごとに「奨学事業に関する実態調査」を実施しています。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、貴都道府県で実施している奨学金事業について、平成 28 年度の実績をご回答いただきますようお願い申し上げます。

また、貴都道府県管下の市区町村と専修学校及び各種学校にも本機構から同様の依頼をしております。誠にお手数ではございますが、貴都道府県から改めて、管下の市区町村、公立専修学校及び各種学校に調査協力をご周知いただきますよう併せてお願い申し上げます。

なお、本調査は、平成 16 年度に文部科学省から本機構に移管されたもので、文部科学省からの協力依頼を併せてお送りいたしますのでご確認ください。

#### 記

##### 1. 対象

日本国内の大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校、各種学校に通う学生・生徒を対象とした奨学金事業および奨学金の返還支援（平成28年度実績）

##### 2. 回答方法

別紙案内をご確認のうえ、本機構ホームページ内の回答フォームよりご回答ください。  
※ 該当が無い場合も、その旨ご回答いただきますようお願いいたします。

##### 3. 回答用団体ID：03000

※ 5桁の半角数字です。

##### 4. 回答期限

平成29年9月25日（月曜日）

##### 5. 調査結果について

回答いただきました内容は、集計結果を本機構HPに掲載いたします。また、調査研究のため、研究機関等に調査データを提供する場合があります。いずれの場合も、個別の団体名や制度の内容が公表されることはありません。ご理解の上、ご協力をお願いいたします。



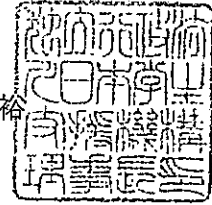
独立行政法人日本学生支援機構  
奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係  
〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町 10-7  
電話：03-6743-6009 FAX：03-6743-6679

学支奨戦第 256 号  
平成 29 年 8 月 24 日

\*\*\*\*\*長 殿  
学校番号: \*\*\*\*\*

独立行政法人日本学生支援機構

理事長 遠藤 勝 裕



(印影印刷)

「平成 28 年度奨学事業に関する実態調査」の実施について（依頼）

日頃より、奨学事業の推進にご支援、ご協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、本機構では、国内の学校、自治体、民間団体等が行う奨学事業の規模、内容等について、その実態を把握し、奨学事業の発展に資することを目的に、3年ごとに「奨学事業に関する実態調査」を実施しています。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、貴学（校）で実施している奨学金事業および授業料等の減免制度について、平成 28 年度の実績をご回答いただきますようお願い申し上げます。

なお、本調査は、平成 16 年度に文部科学省から本機構に移管されたもので、文部科学省からの協力依頼を併せてお送りいたしますのでご確認ください。

記

1. 対象

- ① 貴学（校）が実施する奨学金事業および授業料等の減免制度（平成28年度実績）
- ② 他団体等から貴学（校）への奨学生に関する推薦依頼や募集案内の有無

2. 回答方法

別紙案内をご確認のうえ、本機構ホームページ内の回答フォームよりご回答ください。  
※ 該当が無い場合も、その旨ご回答いただきますようお願いいたします。

3. 回答用学校番号： \*\*\*\*\* ※6桁の数字です。

4. 回答期限

平成29年9月25日（月曜日）

5. 調査結果について

回答いただきました内容は、集計結果を本機構HPに掲載いたします。また、調査研究のため、研究機関等に調査データを提供する場合があります。いずれの場合も、個別の学校名や制度の内容が公表されることはありません。ご理解の上、ご協力をお願いいたします。

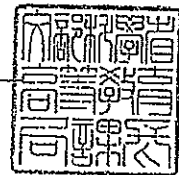
独立行政法人日本学生支援機構  
奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係  
〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7  
電話：03-6743-6009 FAX：03-6743-6679

29受高学留第11号  
平成29年8月4日

各学校長 殿

文部科学省高等教育局学生・留学生課長

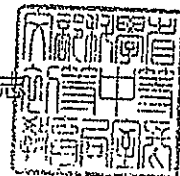
井上 諭



(印影印刷)

文部科学省初等中等教育局財務課高校修学支援室長

塩田 剛志



(印影印刷)

奨学事業に関する実態調査について（依頼）

日頃より、奨学事業の推進に御尽力いただきありがとうございます。

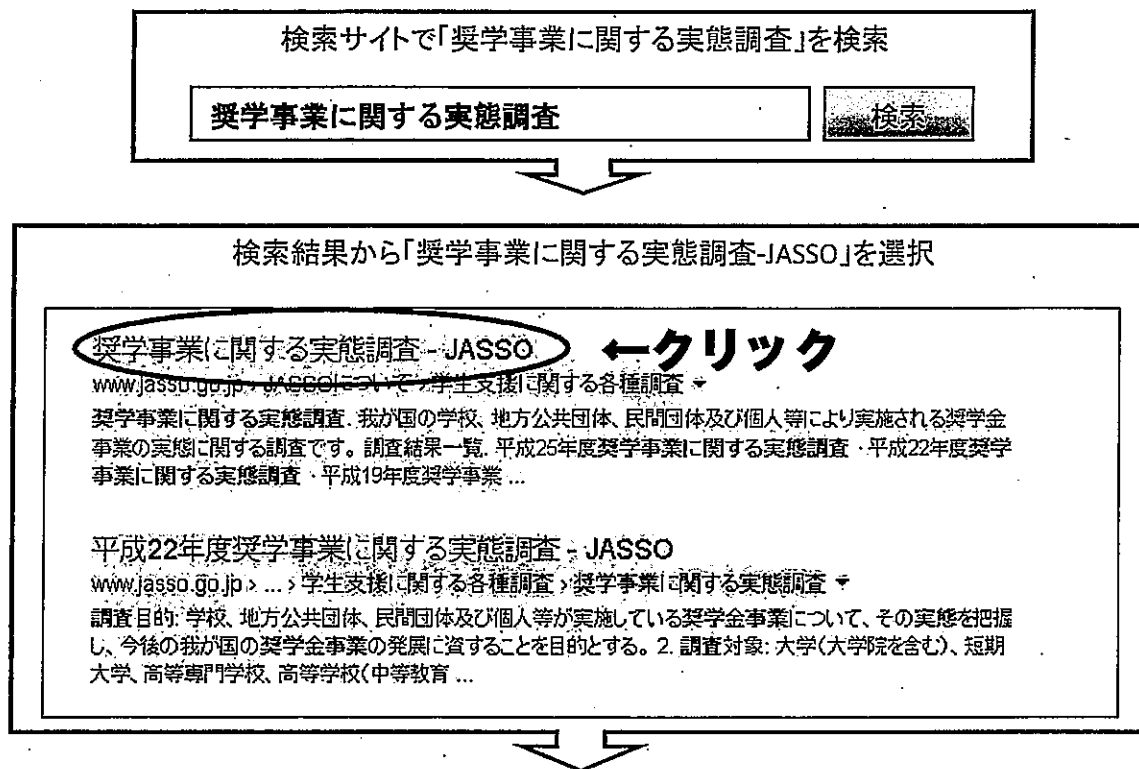
本年度、独立行政法人日本学生支援機構では「奨学事業に関する実態調査」を実施します。

本調査は、学校、地方公共団体、民間団体等の行う奨学事業の規模、内容等について、その実態を把握し、奨学事業の発展に資することを目的として3年ごとに実施しているものです。従前は、文部科学省において実施しておりましたが、平成16年4月の独立行政法人日本学生支援機構設立に伴い、現在は同機構が本調査を引き継いでいます。

ついては、本調査の趣旨をご理解いただき、独立行政法人日本学生支援機構が実施する「奨学事業に関する実態調査」に御協力いただきますようお願いいたします。

## 学校用 調査ページのご案内

1. 調査票・回答要領・回答フォーム等はすべて専用の調査ページ上に用意しております。下記の手順で調査ページへアクセスしてください。



[http://www.jasso.go.jp/about/statistics/syogaku\\_jittai/index.html](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/syogaku_jittai/index.html)

2. 「平成28年度奨学事業に関する実態調査（※調査実施中）」ページから、回答要領および調査票をダウンロードしてください。
3. 調査のご案内は、学校用、地方公共団体用、奨学金事業実施団体用に分かれています。学校用をご使用ください。

### 【問い合わせ先】

独立行政法人日本学生支援機構  
奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係  
〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7  
電話：03-6743-6009 FAX：03-6743-6679

4. 該当の調査票を作成のうえ、回答フォームから提出をお願いします。  
 学校用調査票は2種類(AとB)あります。どちらもエクセル形式ファイルです。  
 詳細は回答要領をご覧ください。

**A**

学校用 調査票A					
No.	制度名称				
1					
2					
3					
4					
5					
6					

調査票Aは  
 平成28年度に実施した学校独自の奨学金事業  
 および授業料等を減額または免除する制度が  
 ある場合に提出をお願いします。

〈内容〉  
 ・貴学（校）の基本情報  
 ・平成28年度に実施した奨学金事業（実績）

ただし、  
 ×外国人留学生のみを対象とした制度  
 ×日本人学生を対象とした海外留学のため  
 の制度  
 ×新聞奨学金など学生が労働の対価とし  
 て受け取る制度  
 ……を除外したもの

※ 調査票Aは、該当の学校種別の  
 ものをダウンロードしてください。

**B**

学校用 調査票B			
No.	団体名	住所	
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

調査票Bは  
 平成28年度に、各種団体から奨学生の推薦  
 依頼や募集案内を受けた場合に提出をお願  
 いいたします。

〈内容〉  
 ・奨学金事業実施団体の情報

※ 調査票A・Bのどちらにも該当がない場合も、お手数ですが、回答フォームから  
 「なかった」と回答をお願いいたします。調査票の作成は不要です。

【問い合わせ先】

独立行政法人日本学生支援機構  
 奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係  
 〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7  
 電話：03-6743-6009 FAX：03-6743-6679